

中部エリアにおけるJ-クレジットを活用した地域の脱炭素と農業支援
～バイオ炭の農地施用によるJ-クレジット購入～

株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ(代表執行役社長 亀澤 宏規、以下MUFG)の連結子会社である株式会社三菱UFJ銀行(取締役頭取執行役員 半沢 淳一、以下三菱UFJ銀行)は、自らの温室効果ガス排出量ネットゼロ、並びに中部エリア¹の農業生産性向上と環境負荷低減の両立を目指し、株式会社TOWING(代表取締役CEO 西田 宏平、以下TOWING)が連携する中部エリアの農地において創出され、認証を受けたバイオ炭由来のJ-クレジット²につき、3年間にわたる購入契約を締結しました。

今回締結するJ-クレジットの長期売買契約を通じて、TOWINGは三菱UFJ銀行に対し、3年間で210トン分のJ-クレジットを予約販売します。TOWINGとしてはカーボンクレジットの販売で初めての長期契約となり、カーボンクレジットの予約販売に関するビジネスモデル特許(特許7138390号)取得後第1号案件となります。

三菱UFJ銀行は、成長を支援しているスタートアップが開発する最先端の脱炭素ソリューションを、金融面に加えて需要家の立場からも支援することで、バイオ炭の普及と農業の脱炭素化、並びにJ-クレジット市場の活性化を促し、地域のサステナブルな次世代農業の実現に貢献します。

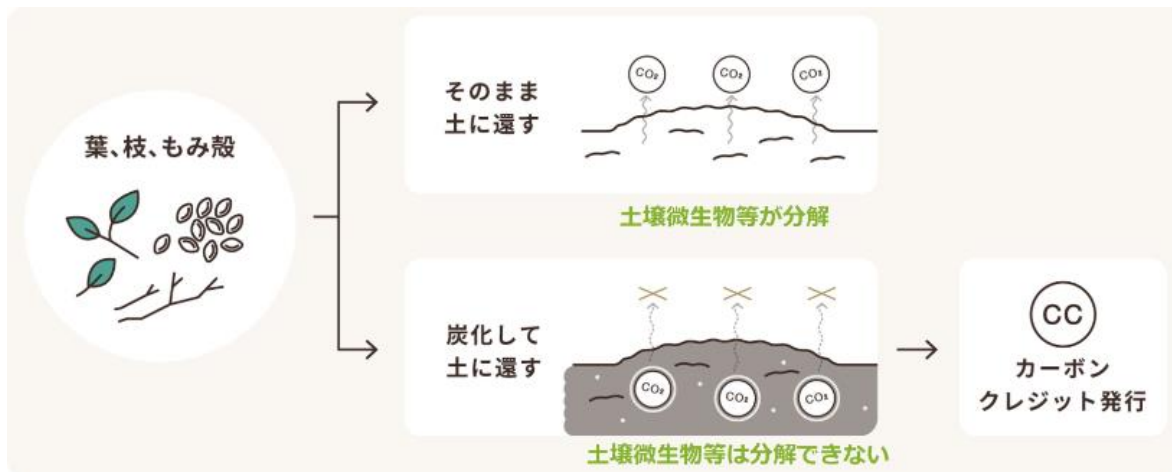


図1、バイオ炭の農地施用によるCO2削減イメージ

バイオ炭とは、土壌への炭素貯留効果が認められた「燃焼しない水準に管理された酸素濃度の下、350℃超の温度でバイオマスを加熱して作られる固形物」³と定義された炭です。木材、家畜糞尿、草本、もみ殻などの未利用バイオマスを原料としています。バイオマスをそのまま土壌中に施用すると微生物の活動により速やかに分解され、バイオマス中の炭素がCO₂として大気中に放出されますが、炭化することで微生物による炭素の分解を抑制し、土壌中に施用してもCO₂が大気中に放出されず、炭素貯留につながります。

【社会的意義】

バイオ炭の農地施用によるJ-クレジットの普及は、バイオ炭の社会実装を支えると共に、我が国や地域の社会課題に対し様々な効果をもたらすことが期待されます。

①	カーボンニュートラル社会の実現	地球温暖化対策計画(2021年10月閣議決定)において、農地土壌吸収源対策の目標が設定されています。バイオ炭の農地施用は、堆肥や緑肥等有機物の農地施用などとともに、農地土壌吸収源対策として位置付けられています ⁴ 。このソリューションが普及することで、中部エリアの農業の環境負荷低減が期待されます
②	自然資本・生物多様性の再生	本バイオ炭の施用により、中部エリアの土壌が改良します。こうした取り組みは中部エリアの自然資本の回復・再生に大きく寄与します
③	循環型経済の促進	本クレジットは国内の未利用資源を再利活用するので、我が国の資源循環の創出に繋がります
④	産業育成 ⁵	J-クレジット購入資金の一部が中部エリアの農業経営者に還元され、同地域の一次産業の発展に貢献します。また本取り組みを通じ J-クレジット取引の認知度があがることで、J-クレジット市場が活性化すれば、より多くの事業者により脱炭素の取り組みの加速につながります
⑤	イノベーション支援	MUFG は中部エリアにおいて、スタートアップと既存企業との協業の支援を強化し、スタートアップが持つ最先端の技術やノウハウの導入を促すことで、新規事業の拡大、脱炭素の推進などを図っております。地域のスタートアップの成長は、地域全体のイノベーションに繋がります

【TOWINGについて】

TOWINGは「サステナブルな次世代農業を起点とする超循環社会を実現する」をミッションに掲げる名古屋大学発のグリーン&アグリテックベンチャー企業です。土壌微生物の培養技術をコアに、温室効果ガス排出削減と減化学肥料・有機転換を同時に実現する土壌改良資材である高機能バイオ炭「宙炭(そらたん)」を開発し、販売しています。

MUFGとは、三菱UFJキャピタル株式会社からの出資や、MUFGビジネスサポート・プログラム第8回「Rise Up Festa」の最優秀賞の授与などを通じ、金融・非金融面で関係を築いております。

名称	株式会社TOWING (代表取締役CEO 西田 宏平)		
設立	2020年2月27日	従業員	77名
所在地	愛知県名古屋市千種区不老町1番 国立大学法人東海国立大学機構名古屋大学インキュベーション施設		
事業内容	プラント導入コンサル	サステナブルな食料生産拠点の設計を実施	
	高機能バイオ炭の流通・販売	地域ごとに高機能バイオ炭製造を委託	
	カーボンクレジット販売	国内外のクレジット需要家への販売	
ウェブサイト	https://towing.co.jp/		

【三菱UFJ銀行の中部エリアにおける取り組み】

<https://www.bk.mufg.jp/info/pdf/datsutanso.pdf> を参照ください。

以上

¹ 東海4県(愛知県、岐阜県、三重県、静岡県)

² J-クレジット制度とは、環境省、経済産業省、農林水産省が運営するベースライン&クレジット制度であり、省エネ・再エネ設備の導入や森林管理等による温室効果ガスの排出削減・吸収量をJ-クレジットとして認証しています。本クレジットは、J-クレジット方法論 AG-004 バイオ炭の農地施用に該当します。

³ 2019年第49回気候変動に関する政府間パネル(IPCC)総会にて承認された「2019年改良IPCCガイドライン」

⁴ 地球温暖化対策計画(2021年10月閣議決定)および「2022年度の我が国の温室効果ガス排出・吸収量について」(環境省発表)、または農林水産省HP(農地土壌をめぐる事情(令和6年9月作成))より引用

⁵ Jクレジット活用の意義については環境省による「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について(指針)第4版」を参考にしています。